

# 令和7年度 大田区心理相談員採用選考申込書

※黒色のペンまたはボールペンで記入してください。消せるボールペンは使用しないでください。  
 ※「記入上の注意」をよく読んでから記入してください。

【写真貼付欄】  
 ・1年以内に撮影  
 ・縦4cm×横3cm程度  
 ・写真の裏面に氏名を記入

ふりがな			
氏 名			
生 年 月 日	昭和・平成	年 月 日	生 満 歳（令和9年3月31日現在）
ふりがな			
現 住 所 （連 絡 先）	携帯電話（ ） — 電話（ ） —		

学 歴	学校名・学部学科名	在学期間			
		昭和・平成・令和 昭和・平成・令和	年 年	月から 月まで	卒業・卒業見込・中途退学
		昭和・平成・令和 昭和・平成・令和	年 年	月から 月まで	
職 歴 (新↓旧)	勤務先名（大田区以外）	在職期間			
		昭和・平成・令和 昭和・平成・令和	年 年	月から 月まで	正規・フルタイム 非正規・パート
		昭和・平成・令和 昭和・平成・令和	年 年	月から 月まで	

資格要件について該当するものすべての番号に○を付け、資格証明書類等を添付してください。

1	公認心理師の資格及び子育て相談の実務経験を1年以上有する者
2	公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会（以下「協会」という。）の認定に係る臨床心理士の資格及び子育て相談の実務経験を1年以上有する者
3	大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

※過去に大田で勤務歴がある方はご記入願います。

新 ↓ 旧	所属名	勤務期間		
		平成・令和	年	月から
		平成・令和	年	月まで
		平成・令和	年	月から
		平成・令和	年	月まで

資格・免許	取得（見込）年月日
	昭和・平成・令和 年 月 取得・取得見込
	昭和・平成・令和 年 月 取得・取得見込

その他特記事項（職務内容等について、配慮が必要な事項等）

[ ]

私は、大田区心理相談員採用選考を受験したいので申し込みます。  
 なお、私は、地方公務員法で選考を受けることができないとされるものに該当していません。  
 また、この申込書のすべての記載事項は事実と相違ありません。

令和 年 月 日 申込者氏名（自署）\_\_\_\_\_

作文用紙【課題】大田区の児童館等施設における子育て相談において、あなたが有する知識・経験、資格等をどのように活かせるか（800字程度）

住所	
----	--

A blank grid paper with a 20x50 grid. The grid is divided into four horizontal sections by thick lines at rows 10, 20, 30, and 40. The right side of the grid is labeled with numbers 100, 200, 300, 400, and 500, corresponding to the horizontal sections. The grid is composed of thin lines, while the section dividers are thicker. The labels are positioned to the right of the grid, aligned with the horizontal section boundaries.



## 記入上の注意

- 1 黒色のペンまたはボールペンで記入してください。消せるボールペンは使用しないでください。
- 2 生年月日欄は令和9年3月31日現在の年齢を記入してください。
- 3 連絡先は確実に連絡が取れる電話番号を記入してください。
- 4 勤務歴欄は新しいものから順に2つ記入してください。
- 5 申込者氏名欄横にある日付は申込書を記入した日付を記入してください。
- 6 地方公務員法で選考を受けることができないとされる者とは、以下のとおりです。

## 参考

### 地方公務員法第16条

次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。

- 一 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- 二 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者
- 三 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあって、第六十条から第六十三条までに規定する罪を犯し刑に処せられた者
- 四 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

(注)平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者(心神耗弱を原因とするもの以外)は受験できません。